

フィデアホールディングス株式会社

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行

〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<https://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行

〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<https://www.hokutobank.co.jp/>

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。

持続可能な地域づくりのために



事業のご報告

2024年3月期



株式会社北都銀行
代表取締役頭取
伊藤 新

フィデアホールディングス株式会社
代表取締役社長 CEO
新野 正博

株式会社荘内銀行
代表取締役頭取
松田 正彦

ごあいさつ

皆さまには、平素より荘内銀行、北都銀行をはじめフィデアホールディングス関連各社に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当社グループは、経営統合の最終段階として、2026年度中の荘内銀行および北都銀行の合併、システム統合を目指し、具体的な検討を開始いたしました。本年2月には、合併準備委員会および業務ごとに実務面を検討する部会を設置し、シナジー効果の算定や検討課題の洗い出しを進めているほか、従業員を対象とした新銀行名の公募などを行っています。

足元の地域経済は、コロナ禍の収束とともに経済活動の正常化が進み、また、徐々にインフレ経済が浸透することで、賃金と物

価の好循環によりプラス成長の社会への転換が期待されます。このような中で、2024年度は、当社グループ第5次中期経営計画の2年度目となります。基本方針として掲げている顧客支援力の強化、特に、地域の事業者の皆さまの関心や課題意識が高まってきているGX分野、DX分野におけるコンサルティング営業の強化、コンサルティングを担う人材の育成に注力してまいります。

荘内銀行と北都銀行の合併により誕生する新銀行は、「地域のために地域とともに成長する広域地方銀行」を目指し、両行それぞれが持つ特色や強みを融合し、持続可能な地域社会の実現に、これまで以上に貢献してまいります。一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで生み出していきます。上げていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。大切なのは行動すること。地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、いつだって同じ目線に立ちながら。ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。世界のどこよりも幸せと希望が実る、東北の未来のために、いま。

Contents

ごあいさつ	1	サステナビリティ経営の実践	8
グループ経営理念	2	従業員満足度(ES)の向上	10
グループ再編	3	業績ハイライト	11
第5次中期経営計画の概要	5	会社概要、フィデアグループSDGs宣言	17
フィデアグループ サステナビリティ方針	6	株式関係のご案内	18
顧客支援力の強化	7		

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。
ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

グループ再編に向けた検討開始

当社グループは、公的資金を2023年2月に完済したことを踏まえ、経営統合の最終段階として、荘内銀行および北都銀行の合併に向けた検討を進めることといたしました。2024年2月には、当社および荘内銀行、北都銀行により合併準備委員会を設置し、両行の合併に向けた具体的な協議を開始しています。

《グループ再編のねらい》

2009年の経営統合後、
これまでのグループ戦略

- ✓ 両行は、持株会社のプラットフォーム機能を活用し効率化を図るとともに、地元での営業に経営資源を集中
- ✓ 基幹系システムおよびサブシステムの統合
- ✓ 持株会社、両行にまたがる本部機能の一本化
- ✓ 営業店事務の共通化と事務集中部門の統合
- ✓ 人事制度の一本化
- ✓ 営業戦略の一体化(営業体制の改革、エリア・セグメント戦略の導入、コンサルティング部署を両行横断で設置)
- ✓ 有価証券投資戦略の一体化
- ✓ 機能が重複する関連会社の再編



東北初の県境を越える
広域地方銀行へ

- ✓ グループ経営理念
「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」を实践し、地域に貢献し続ける地方銀行の姿を実現
- ✓ 両行の優れた人財、精鋭を一体的に有効活用し、これまで以上に積極的、主体的に地方創生に貢献
- ✓ 地域のために地域とともに成長する新しい広域地方銀行のビジネスモデルを確立

《新銀行が目指す姿》

地域のために地域とともに成長する新しい広域地方銀行

- 1.地域経済のプロデューサー役を担う

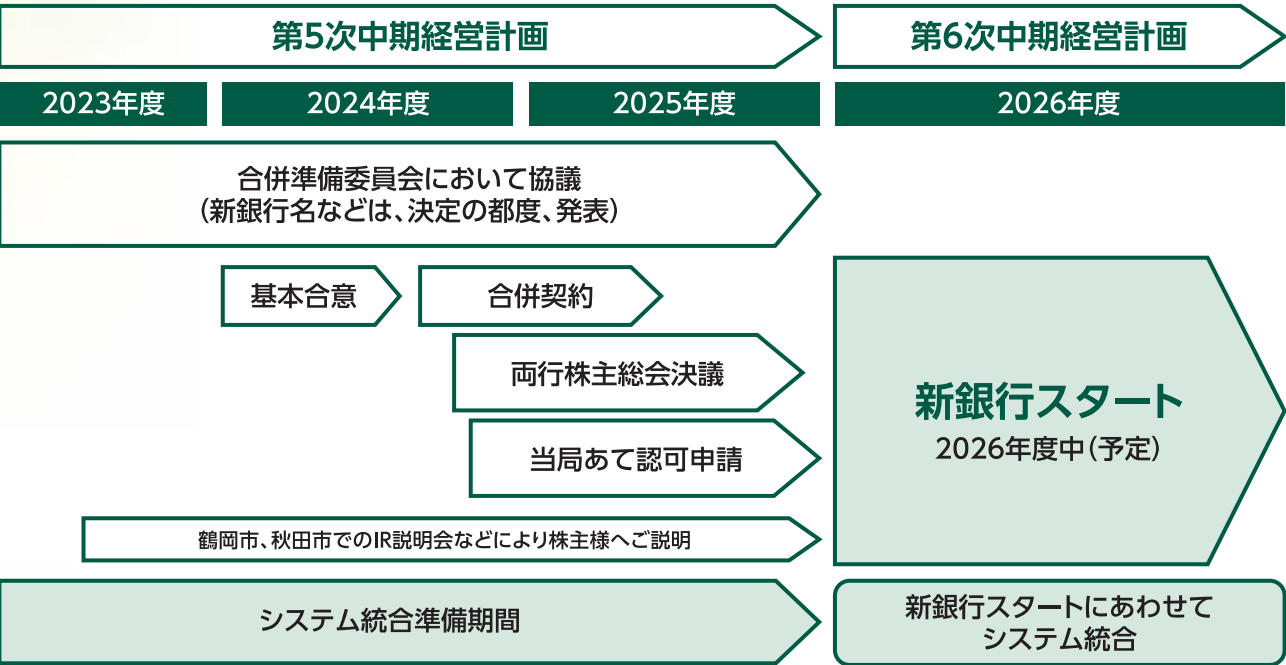
2.GX・DX分野における課題解決支援

3.事業再生支援の一層の推進
- 4.ワンストップでのコンサルティング提案

5.市場部門収益力の強化

6.高い水準のガバナンス体制ほか

《今後のスケジュール》



2024年1月25日
記者会見



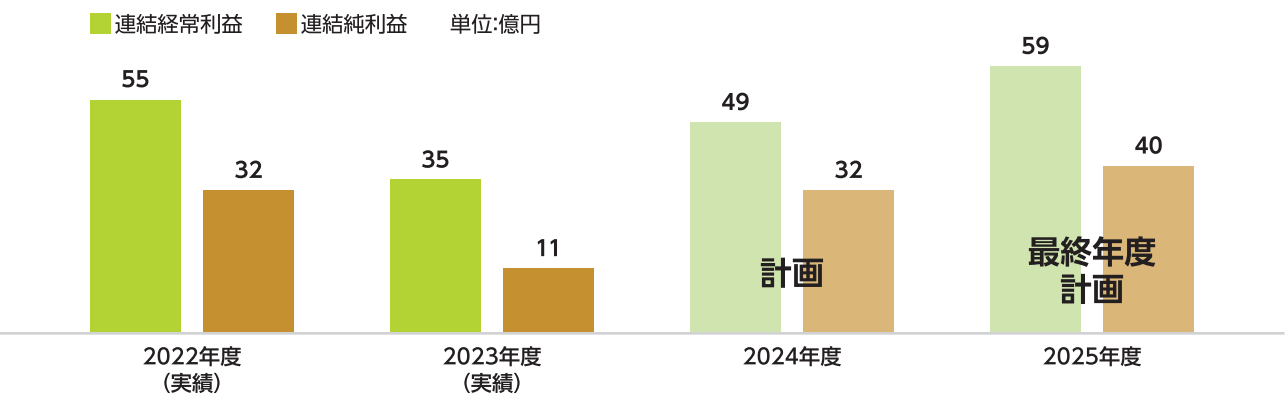
2024年2月29日 鶴岡市
2024年3月1日 秋田市
株主様を対象に経営方針説明会を開催

第5次中期経営計画の概要

テーマ	持続可能な地域づくりのための変革 ～ 豊かな東北の未来に向けたお客さま支援の徹底と経営基盤の強化 ～
計画期間	2023～2025年度(3年間)
基本方針	お客さま支援の徹底と経営基盤の強化により、お客さま満足度(CS)および株主価値の向上を実現する 1. 顧客支援力の強化 2. サステナビリティ経営の実践 3. 有価証券ポートフォリオの再構築 4. 経費構造の改革 5. 従業員満足度(ES)の向上 6. ガバナンス体制の高度化
目標指標	2025年度 親会社株主に帰属する当期純利益40億円程度 2025年度 顧客部門経常利益※(2行合算)の黒字拡大 長期的に目指すROE水準5%超(グループ連結) ※顧客部門経常利益＝顧客部門業務純益(顧客部門粗利益－顧客部門経費)－与信関係費用

2023年度業績と今後の見通し

2023年度は、荘内銀行と北都銀行の合併を見据え、財務基盤の健全性を一層高めることを目的として貸倒引当金の積み増しを実施したことから、一時的に利益水準が低下しました。2024年度は、顧客部門を中心とした業績回復により、中期計画最終年度の目標達成に向けて、連結純利益32億円を計画しています。



フィデアグループ サステナビリティ方針

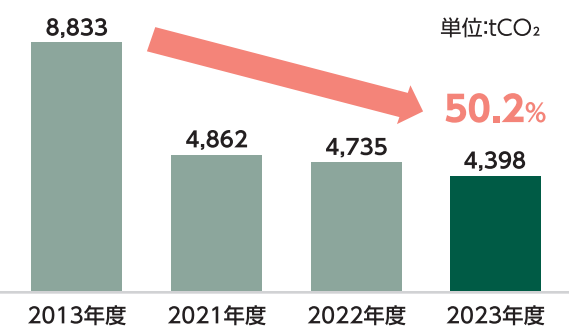
・・・・・・・・

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、
「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、
我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、
働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の
5つを重要な社会課題として認識し、解決に取り組めます。
これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、
地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

気候変動への対応

わたしたちはCO₂排出量削減を進め、再生可能エネルギー由来電力への転換、省エネルギー化、各認証制度の活用とともにカーボンプレジットの取得等の施策により、2030年度ネットゼロを目指します。

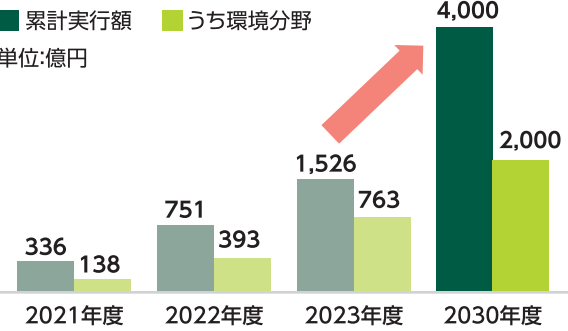
【CO₂排出量削減実績(Scope1、2)】



サステナブルファイナンスへの取り組み

サステナブルファイナンスの累計実行額は、2023年度までに1,526億円の実績となっており、2030年度までの累計実行目標4,000億円に対して進捗率は38.2%となっております。

【サステナブルファイナンス累計実行額】



顧客支援力の強化

山形および秋田のタイ王国交流

荘内銀行と北都銀行は、タイ王国を起点とする県内自治体、事業者のインバウンド支援、販路拡大をサポートしています。

荘内銀行が事務局を務める山形県タイ友好協会は、山形新聞・山形放送8大事業との共催で第2回訪タイミッションを実施しました。タイ国政府観光庁(TAT)のターパニー総裁など幹部メンバーと相互交流拡大に向けて意見を交わしたほか、県内進出企業・商業施設視察などを行いました。

北都銀行は、秋田タイ王国友好協会とともに、インバウンドの誘致や秋田牛などの輸出拡大を図るため、タイ王国での秋田県知事による4年振りのトップセールスを支援いたしました。県内自治体、経済団体、県内企業の代表者の約40名と現地企業との交流を行っています。

洋上風力発電事業への参入支援

フィデアグループは、秋田県沖および山形県沖において計画されている洋上風力発電事業への参入支援を地域の新しい産業創出機会として位置付け、グループ一体で積極的に取り組んでいます。

当社グループのリース部門を担うフィデアリースは、洋上風力発電のメンテナンス業務へ参入を検討する地域事業者に対し、CTV船(海上輸送船)のリース契約を締結いたしました。本設備は、洋上工事やメンテナンスなどに必要不可欠であり、需要拡大が見込まれる設備です。

今後、洋上関連産業における参入期待が高まる中で、リース契約によるノウハウを蓄積し、お客さまの課題解決につながる資金面に限らない支援メニューをご提案してまいります。



サステナビリティ経営の実践

「魅力ある庄内地域づくりに関する連携協定」を締結

荘内銀行、山形大学農学部、東北公益文科大学、鶴岡工業高等専門学校(4者)は、魅力ある庄内地域づくりに関し、相互に連携して活動するため、連携協定を締結しました。

本協定は、庄内地域を若者が定住したいと思える、元気で活力のある魅力的な地域にすることを目指し、4者それぞれが互いに有する強みや資源を活かしながら、地域社会が抱える課題の解決に取り組むとともに、SDGs(持続可能な開発目標)が掲げる「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、協力して行動していくことを目的としています。

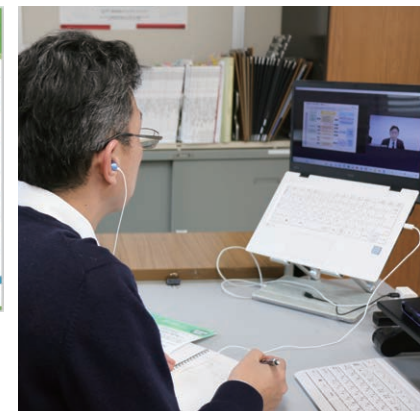


脱炭素経営支援セミナー

フィデアグループ・環境省東北地方環境事務所の連携記念として、「脱炭素経営支援セミナー」をWeb開催いたしました。

本セミナーでは、環境省、経済産業省、国土交通省の各担当から企業の脱炭素経営に向けた支援制度、両行による金融支援制度を紹介し、100社を超える事業者さまにご参加いただきました。

フィデアグループは、地域のお客さまの脱炭素およびローカルSDGsの実現を加速させるため、環境省との連携を強化し、協定に基づく取り組みを継続してまいります。



サステナビリティ経営の実践

再生可能エネルギーの地産地消モデル構築

北都銀行は、FIT制度を活用しない再生可能エネルギーの地産地消モデルを構築するため、ユーラスエナジーグループとの連携を開始いたしました。

当行大館支店および大館駅前支店は、2023年にFIT期間終了を迎えた、ユーラスエナジーグループが所有する風力発電所「ユーラス田代平ウインドファーム」を主とする実質再エネ電力への切り替えを行い、県内における再エネ電力の地産地消を実現しています。また、環境負荷低減への取り組みを希望する地元企業へのビジネスマッチング契約を締結しており、県内への再エネ電力地産地消の普及活動を進めています。



風車リプレース事業へのプロジェクトファイナンス組成

北都銀行と荘内銀行は共同で(同)ユーラスエナジー西目が運営する「ユーラス西目ウインドファーム」のリプレース事業向けプロジェクトファイナンスの組成を行いました。

本件は、秋田県由利本荘市の風力発電所の建て替えに対応するもので、組成総額約104億円のシンジケートローンです。なお、フィデアグループがアレンジャーを務める案件としては過去最大となりました。

また、融資金額のうち約78億円は、環境改善効果が見込めるグリーンプロジェクトのみを対象とする「はくとグリーンローン／荘銀グリーンローン」として融資契約を締結しており、本商品を活用いただく初の事例です。



従業員満足度(ES)の向上

健康経営優良法人2024に認定

荘内銀行と北都銀行は、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人 2024(大規模法人部門)」に認定※されました。

両行は、頭取を行動責任者とする健康宣言を2018年に制定し、敷地内の全面禁煙など、従業員とその家族一人ひとりが心身ともに健康で、生き活きと働き続けられる職場づくりを推進してまいりました。

今後も、将来にわたり地域社会の発展に貢献する健康経営の実現に取り組んでまいります。

※荘内銀行は5回連続、北都銀行は6回連続の認定。



社内コミュニケーションの活性化

フィデアホールディングスと荘内銀行、北都銀行は、経営層と従業員との直接的なコミュニケーション機会を創出するためタウンホールミーティングを随時開催しています。

社長および頭取が中心となり、課題認識や要望の共有を目的にそれぞれの地域や部署を周り、営業戦略や人材育成など時宜のテーマについて意見交換を行い、経営方針の浸透に取り組んでいます。

23年度において、フィデアホールディングスは社長と本社職員のスモールミーティングを実施。荘内銀行は階層別の頭取キャラバン、北都銀行は全部店での役員キャラバンを開催しています。



フィデアホールディングス 連結

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
経常収益	51,411	49,944	△ 1,466
業務粗利益 ①	30,923	27,276	△ 3,646
資金利益	31,924	27,580	△ 4,344
役務取引等利益	5,262	5,870	607
その他業務利益	△ 6,263	△ 6,173	90
うち国債等債券損益 ②	△ 5,558	△ 4,630	927
経費 ③	24,350	23,997	△ 352
実質業務純益 ①-③	6,573	3,279	△ 3,293
コア業務純益 ①-②-③	12,131	7,909	△ 4,221
与信関係費用	1,900	3,401	1,501
株式等関係損益	611	4,010	3,398
経常利益	5,543	3,568	△ 1,974
親会社株主に帰属する当期純利益	3,266	1,178	△ 2,087

主要勘定(2行合算)

(単位:億円)

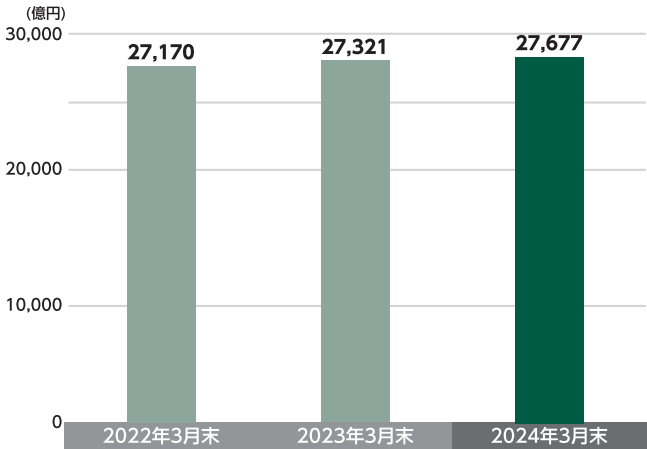
	2023年3月期末	2024年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	27,321	27,677	356
貸出金残高	19,081	18,849	△ 231
有価証券残高	6,600	7,327	727

2024年3月期 業績

有価証券利息配当金など資金利益が減少したことや、外債保有に伴う外国為替売買損(外貨調達コスト)が増加したこと、また、荘内銀行および北都銀行の合併を見据え、財務基盤の健全性を一層高めることを目的として貸倒引当金を積み増し与信関係費用が増加したことを主な要因として、経常利益は前期比19億74百万円(35.6%)減少の35億68百万円となりました。

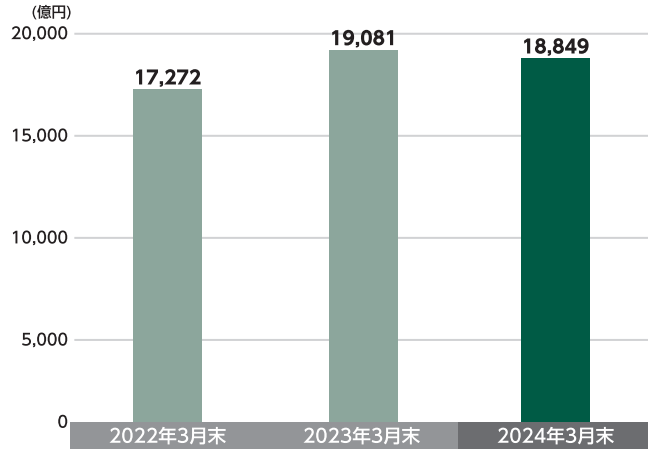
また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20億87百万円(63.9%)減少の11億78百万円となりました。

預金等残高(2行合算)



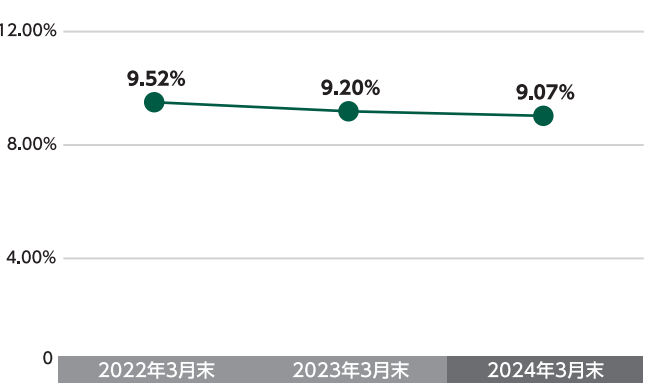
預金等残高は、個人預金および法人預金を中心に前期末比356億円増加し2兆7,677億円となりました。

貸出金残高(2行合算)



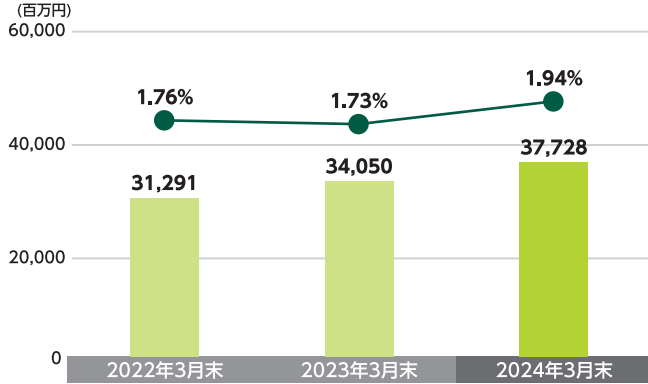
貸出金残高は、地元県内を含め事業性貸出が増加した一方で、マイナス金利対策として運用していた中央政府向け貸出を中心に前期末比231億円減少し1兆8,849億円となりました。

自己資本比率(連結)



自己資本比率は、リスク・アセットの増加を主な要因として、前期末比0.13ポイント低下し9.07%となりました。

不良債権残高・比率(2行合算)



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前期末比36億77百万円増加し377億28百万円となりました。金融再生法開示債権比率は、前期末比0.21ポイント上昇し1.94%となりました。

荘内銀行 単体

(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
経常収益	24,376	21,460	△ 2,916
業務粗利益 ①	14,153	11,993	△ 2,160
資金利益	16,300	13,764	△ 2,535
役務取引等利益	1,573	1,906	332
その他業務利益	△ 3,720	△ 3,677	43
うち国債等債券損益 ②	△ 2,738	△ 1,980	758
経費 ③	11,548	11,293	△ 255
実質業務純益 ①-③	2,604	699	△ 1,904
コア業務純益 ①-②-③	5,343	2,679	△ 2,663
与信関係費用	1,111	747	△ 364
株式等関係損益	567	1,785	1,218
経常利益	2,390	1,651	△ 738
当期純利益	1,630	656	△ 974

主要勘定

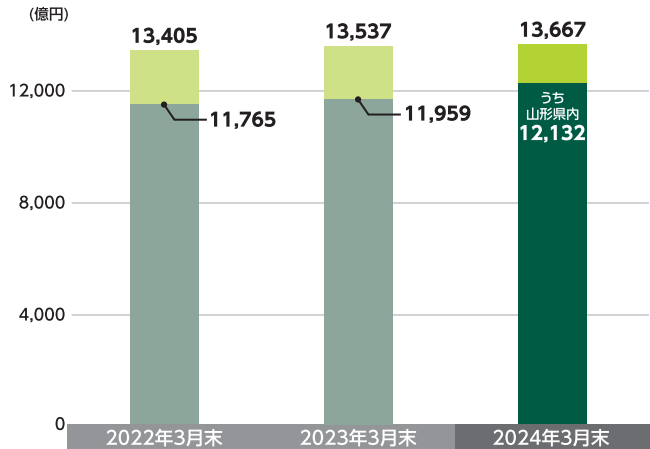
	2023年3月期末	2024年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	13,537	13,667	129
貸出金残高	9,482	9,697	215
有価証券残高	3,319	3,691	372

2024年3月期 業績

経常利益は、役務取引等利益や株式等関係損益の増加、経費の減少の一方で、前期に増加していた有価証券利息配当金の減少を主な要因として、前期比7億38百万円(30.9%)減少し16億51百万円となりました。

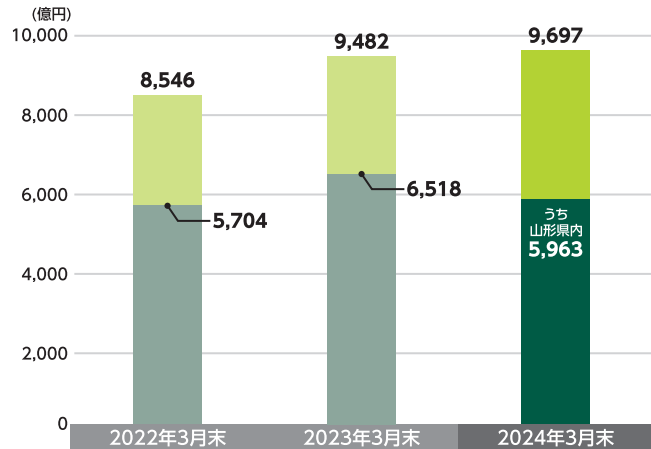
また、当期純利益は前期比9億74百万円(59.7%)減少の6億56百万円となりました。

預金等残高



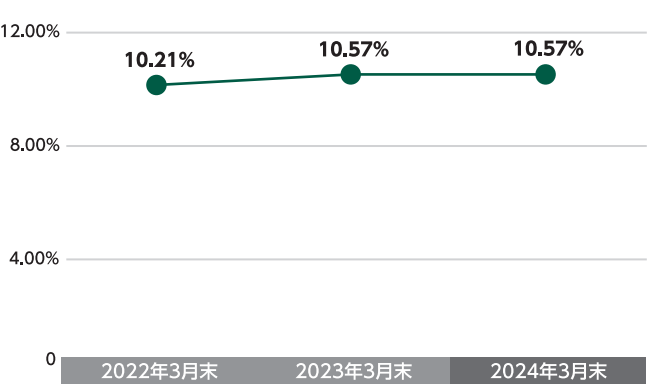
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金および法人預金を中心に前期末比129億円増加し1兆3,667億円となりました。

貸出金残高



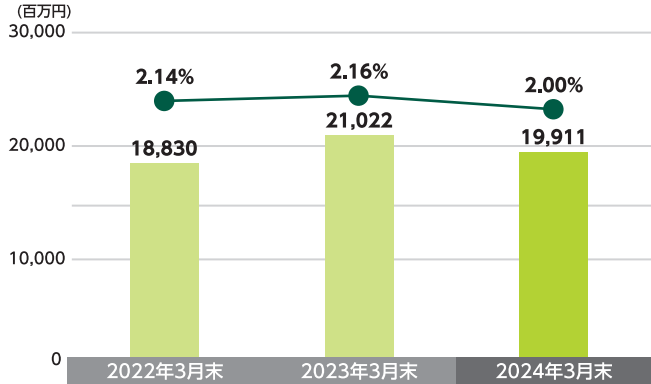
貸出金残高は、事業性貸出を中心に前期末比215億円増加し9,697億円となりました。山形県内貸出金残高は、中央政府向け貸出を中心に減少しております。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前期末比横ばいの10.57%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、破産更生債権およびこれらに準ずる債権を中心に前期末比11億10百万円減少し199億11百万円となりました。同比率は、前期末比0.16ポイント低下し2.00%となりました。

北都銀行 単体

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
経常収益	22,436	23,468	1,032
業務粗利益 ①	14,730	13,285	△ 1,445
資金利益	15,689	13,868	△ 1,820
役務取引等利益	2,796	3,139	343
その他業務利益	△ 3,754	△ 3,722	32
うち国債等債券損益 ②	△ 2,819	△ 2,650	169
経費 ③	11,515	11,469	△ 45
実質業務純益 ①-③	3,215	1,815	△ 1,400
コア業務純益 ①-②-③	6,035	4,465	△ 1,569
与信関係費用	666	2,461	1,794
株式等関係損益	61	2,116	2,055
経常利益	2,615	1,312	△ 1,302
当期純利益	1,563	139	△ 1,424

主要勘定

(単位:億円)

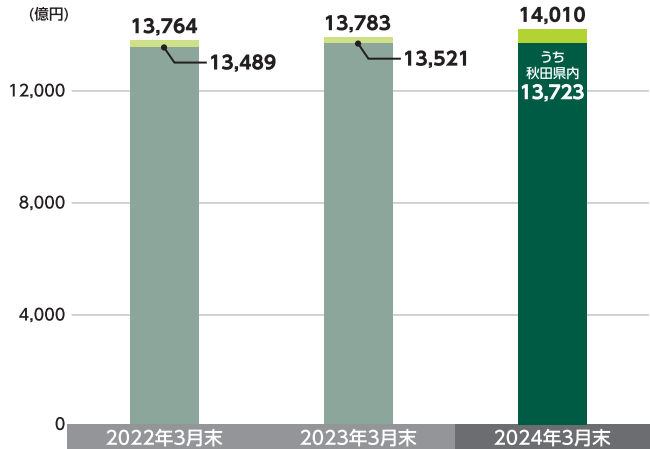
	2023年3月期末	2024年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	13,783	14,010	226
貸出金残高	9,599	9,151	△ 447
有価証券残高	3,281	3,636	355

2024年3月期 業績

経常利益は、役務取引等利益や株式等関係損益が増加した一方で、前期に増加していた有価証券利息配当金が減少したことや与信関係費用が増加したことを主な要因として、前期比13億2百万円(49.7%)減少し13億12百万円となりました。

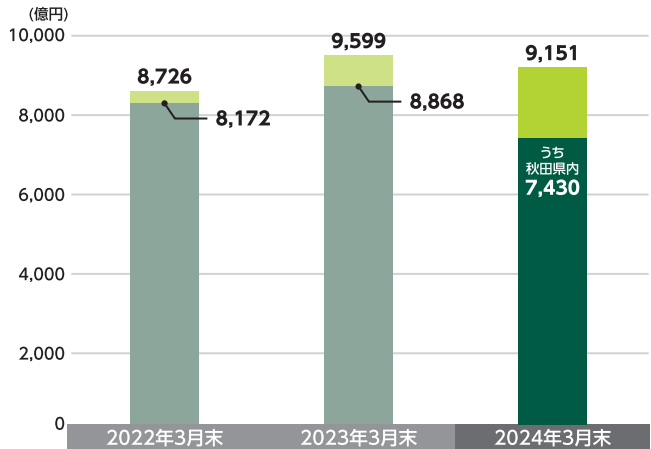
また、当期純利益は前期比14億24百万円(91.0%)減少の1億39百万円となりました。

預金等残高



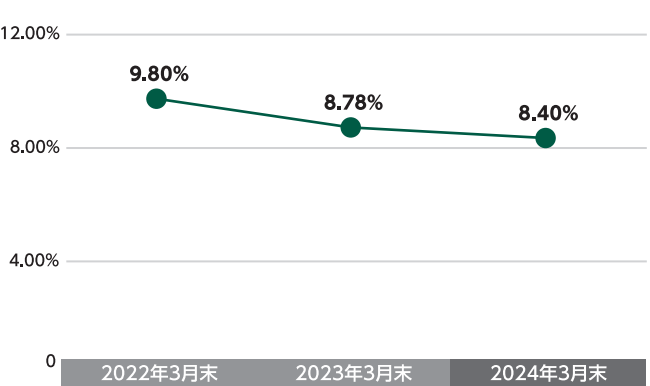
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金および法人預金を中心に前期末比226億円増加し1兆4,010億円となりました。

貸出金残高



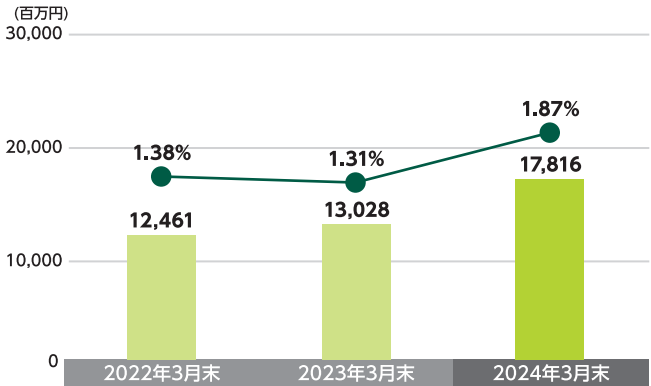
貸出金残高は、マイナス金利対策として運用していた中央政府向け貸出を中心に前期末比447億円減少し9,151億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、リスク・アセットの増加を主な要因として、前期末比0.38ポイント低下し8.40%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前期末比47億87百万円増加し178億16百万円となりました。同比率は、前期末比0.56ポイント上昇し1.87%となりました。

会 社 概 要

(2024年3月末日現在)

フィデアホールディングス株式会社

本 社 所 在 地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
設 立 日	2009年10月1日
代 表 者	代表執行役社長 CEO 新野 正博
資 本 金	180億円
上場証券取引所	東証プライム市場(2022年4月4日～)
証 券 コ ー ド	8713

 荘内銀行

創 業	1878年12月1日 (第六十七国立銀行)
本店所在地	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
店 舗 数	89カ店 (本支店88カ店、出張所1カ店)
従 業 員 数	523名

(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数36か所

フィデアグループ	株式会社荘内銀行 株式会社北都銀行
	フィデアカード株式会社 フィデアリース株式会社
	株式会社フィデア情報総研 株式会社フィデアキャピタル

 北都銀行

創 業	1895年5月3日 (株式会社増田銀行)
本店所在地	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
店 舗 数	85カ店(本支店83カ店、出張所2カ店)、 海外駐在員事務所1カ所
従 業 員 数	520名

(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数41か所

フィデアグループ SDGs 宣言



フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。

フィデアグループの役職員全員が、情熱と知恵と挑戦で、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念を主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

株式関係のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日までです。
- **定時株主総会**
毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。
- **基準日**
毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- **剰余金の配当等**
剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。
- **公告方法**
当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ(<http://www.fidea.co.jp/>)に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
- **株主名簿管理人**
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所**
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取および買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。